



2021年第1四半期のGDPは前年同期比+18.3%

～防疫策の継続、インフラ投資強化、流動性維持が促進要因

目次

【経済指標】

【GDP】2021年Q1のGDPは前年同期比+18.3%、歴史的な高水準でも市場予測を下回る	2
【鉱工業】2021年Q1の工業企業生産高は前年比+24.5%、自動車、電気機械、金属製品等が好調	2
【投資】2021年Q1の固定資産投資は前年同期比+25.6%、製造業が同+29.8%でリード	3
【不動産】2021年Q1の不動産開発投資は前年同期比+25.6%	3
【貿易】2021年Q1の輸出入は共にプラス成長が維持され、対米黒字が拡大	3
【消費】2021年Q1の社会消費財小売総額は前年同期比34.2%、自動車類消費増がけん引	4
【物価】3月のCPIは前年同期比0.4%、PPIは▲2.3%、豚肉は引き続き物価高騰の主因	4
【所得】1人当たり可処分所得の名目成長率と実質伸び率は何れも13.7%	5
【雇用】雇用が297万人増加、3月末の都市部調査失業率は5.3%と総じて安定	5
【金融】マネーサプライは前年同期比+9.4%、新規社会融資額が拡大	6
【外貨準備】外貨準備残高は3兆1,700億ドル、4カ月連続で減少	6
【FDI/ODI】3月の対中直接投資は187億9,000万ドル、2月の対外直接投資は69億ドルで3.9%減	6
【財政】2021年Q1の財政収入は前年同期比+24.2%、財政支出は同+6.2%とダブル増	7

【当室コメント】

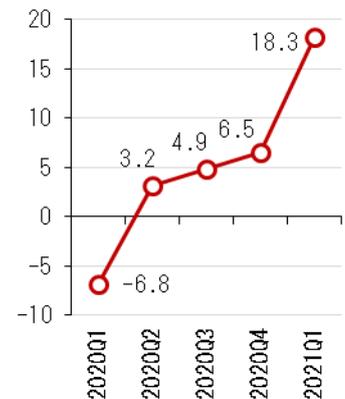
主要国として高い経済成長率を実現し、コロナ対策退出後も高水準維持の見通し	7
ワクチンの接種が急ピッチに推進され、集団免疫が経済回復の前提に	8
【付表1】日系企業の対中国進出動向（資本金500万元以上の一部事例のみ）	9
【付表2】経済指標一覧	10

I. 経済指標

【GDP】2021年Q1のGDPは前年同期比+18.3%、歴史的な高水準でも市場予測を下回る

2021年1-3月（第1四半期、以下はQ1）の国内総生産（GDP）は、24兆9,310億元となり、実質成長率は前年同期比+18.3%と統計以来の最高値となったが、ロイター通信等が纏めた市場予測値の+19-20%を下回った。昨年新型コロナウイルスの影響を受けて、GDP前年同期比は2020年第1四半期時点で▲6.8%と統計史上最低水準になった。2021年Q1のGDP前年同期比が際立って高いことは、昨年中盤以降の新規感染者数の低減や操業再開等が主要な原因であるが、前年同期のベースが低かったことによる部分も大きいといえよう。産業別では、第1次産業は同+8.1%の1兆1,332億元、第2次産業は同+24.4%の9兆2,623億元、第3次産業は同+15.6%の14兆5,355億元となった（図表1、図表2）。

【図表1】経済成長率の推移(%)

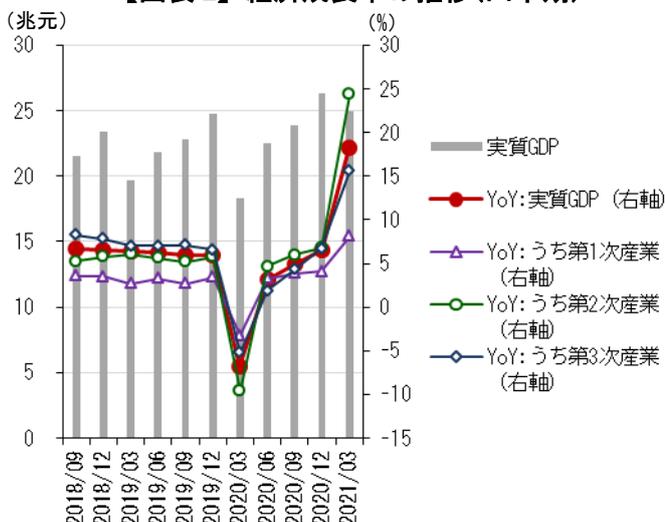


*以下全ての図表は国家統計局、税関総署、人民銀行、商務部、財政部のデータを基に作成

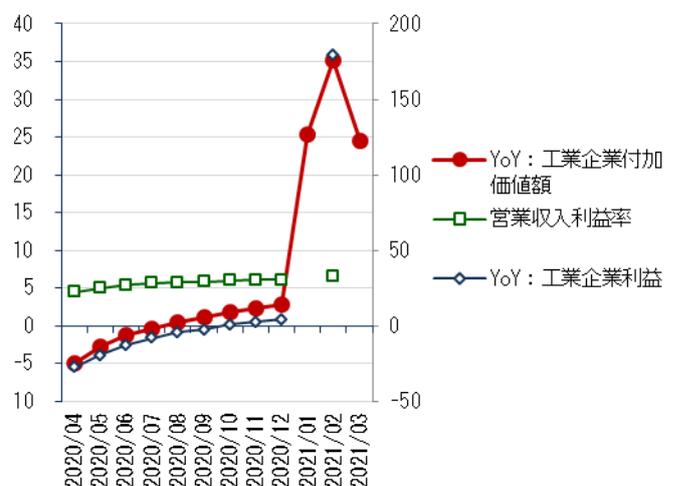
【鉱工業】2021年Q1の工業企業生産高は前年比+24.5%、自動車、電気機械、金属製品等が好調

一定規模以上の工業企業付加価値ベース生産高は前年比+24.5%となった。国内操業再開の拡大並びに海外向け輸出の拡大がポジティブ要因である。企業体別では、国有企業は前年同期比+16.9%、株式会社は同+23.7%、外資系企業は同+29.2%、私営企業は同+29.7%と、何れも昨年より大幅な上昇が確認された（2020年通年はそれぞれ同+2.2%、同+3.0%、同+2.4%、同+3.7%）。他方、業種別では、採鉱業は同+10.1%、製造業は同+27.3%、電力・熱力・ガス及び水生産・供給業は同+15.9%となり、製造業が工業全体を牽引する構図は変わっていない。品目別生産量では、新エネルギー車、産業ロボット、パソコンはそれぞれ同+312.7%、同+108%、同+73.6%と、好調が続いている。全国工業生産能力利用率は2021年3月末時点で77.2%であり、新型コロナウイルスが発生前の2019年12月末の77.5%に近い水準まで回復している（とりわけ石油天然ガス採掘業→90%、化学繊維製造業→87.1%、専用設備製造業→82.5%が比較的に高い）。1-2月の工業企業利益は同+179%と、調査対象企業の9割以上がプラス成長となっている（図表3）。

【図表2】経済成長率の推移(四半期)



【図表3】一定規模以上工業企業生産高と利益(%)



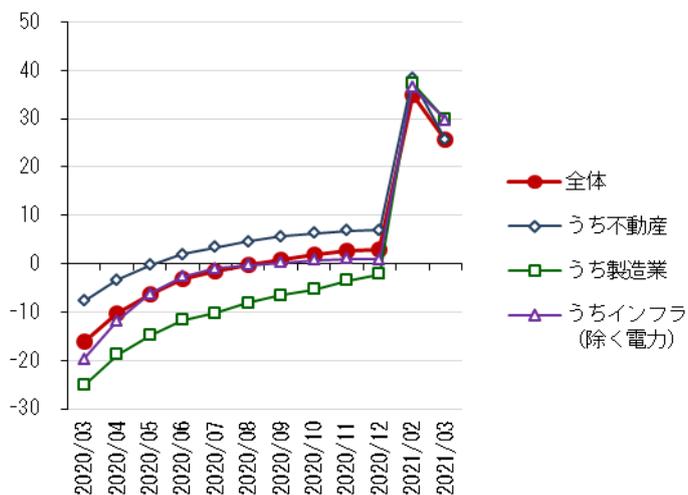
【投資】2021年Q1の固定資産投資は前年同期比+25.6%、製造業が同+29.8%でリード

全国固定資産投資（農家除く）は前年同期比+29.8%の9兆5,994億元である。うち投資全体の57.3%を占める民間投資は同+26%の5兆5,022億元であり、国有投資は同+25.3%の4兆972億元となった。産業別では、第1次産業、第2次産業、第3次産業はそれぞれ同+45.9%、同+27.8%、同+24.1%であり、業種別では、製造業投資は同+29.8%と、平均水準を上回っており、全体をリードしている（図表4）。製造業投資のうち、化学原料製造業（同+48.7%）、農産品加工業（同+42.8%）、鉄道・船舶・航空機製造業（同+41.8%）、コンピューター通信機器製造業（同+40.4%）が比較的高い水準まで到達しているが、自動車製造業の投資が同▲3.3%と唯一のマイナス増加となっている。車用ICチップの世界的な不足が自動車製造業の投資を抑制する要因の一つとみられる。地域別では、東部地域は同+23.5%、中部地域は同+39.9%、西部地域は同+23.3%、東北地域は同+19.7%と地域間のばらつきが現れている。

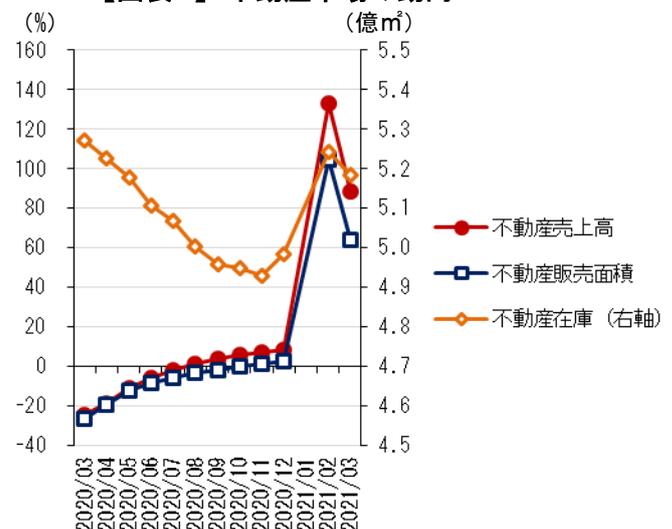
【不動産】2021年Q1の不動産開発投資は前年同期比+25.6%、

不動産開発投資は前年同期比+25.6%の2兆7,576億元である。内訳をみると、住宅向け投資は同+28.8%の2兆624億元で全体の74.8%を占めており、オフィス向け投資は同+14.9%の1,190億元、商業施設向け投資（シェア8.7%）は同+3.8%となっている。不動産販売面積は同+63.8%の3億6,007万平方メートルであり、そのうち、住宅は同+68.1%、オフィスは同+34.4%、商業施設は同+24.9%となった。地域別不動産販売面積では、東部地域は同+74.3%、中部地域は同+68.9%、西部地域は同+47.1%、東北地域は同+52.1%となった。不動産販売額は同+88.5%の3兆8,378億元となり、うち住宅は同+95.5%の3兆5,055億元となった。不動産在庫は2020年11月までは減少していたが、12月には上昇に転じており、2021年3月末時点で5兆1,858億平方メートルであり、前年同期比▲1.6%と小幅に減少した（図表5）。

【図表4】固定資産投資の推移(%)



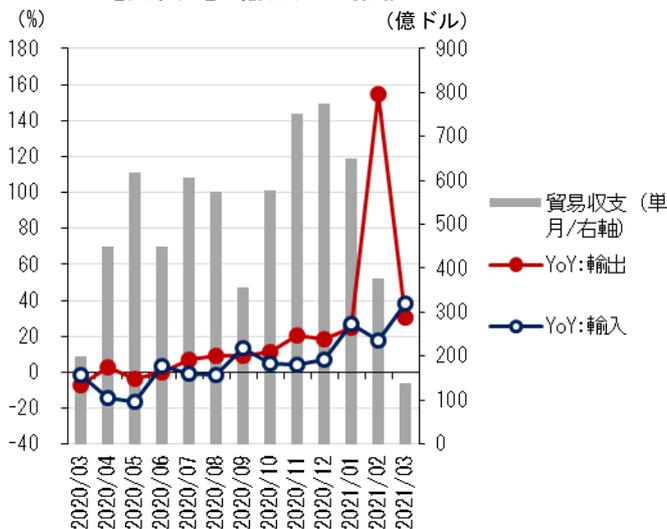
【図表5】不動産市場の動向



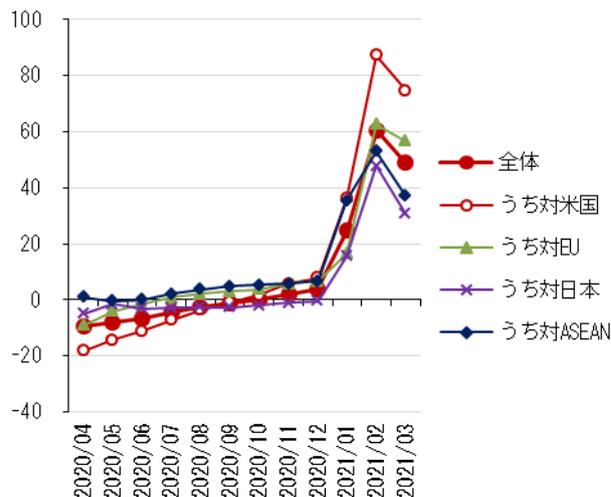
【貿易】2021年Q1の輸出入は共にプラス成長が維持され、対米黒字が拡大

輸出入（累計）は前年同期比+29.2%の8兆4,687億ドルであり、うち、輸出は同+38.7%、輸入は同+19.3%となった。3月の貿易黒字は138億ドルで、うち対米国貿易黒字は213億6,837万ドルと、黒字総額の154%を占めた。国別では、対米輸出は+74.7%と平均水準を大幅に超えており、米バイデン政権は中国を「戦略的競争相手」とする中で、米国の対中輸入が堅調に推移している（図表6、図表7）。

【図表 6】 輸出入の推移



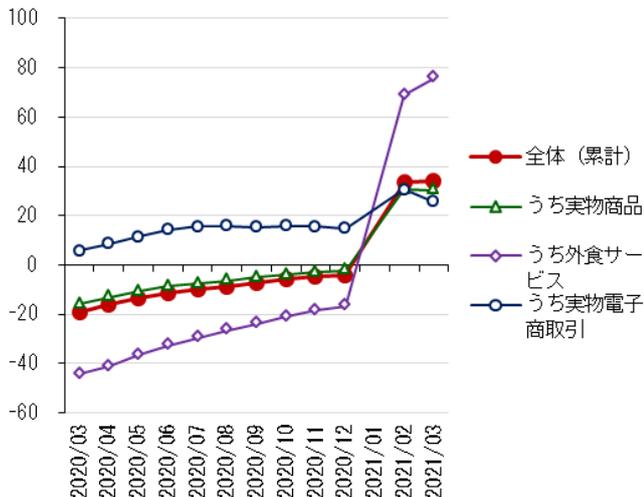
【図表 7】 国・地域別輸出の推移(%)



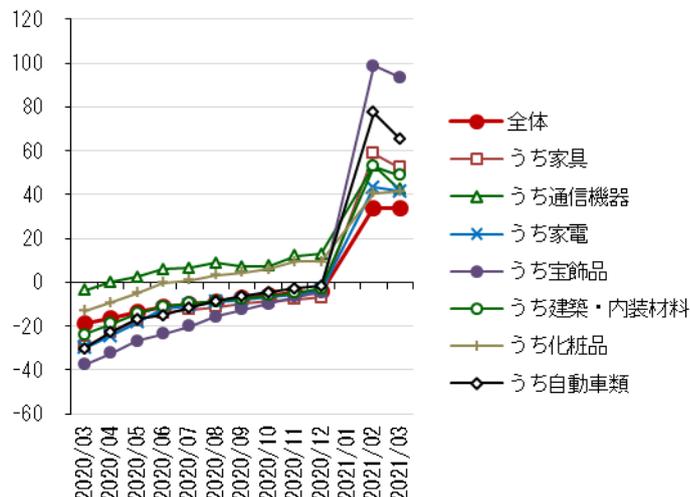
【消費】2021年Q1の社会消費財小売総額は前年同期比34.2%、自動車類消費増がけん引

社会消費財小売総額は10兆5,221億元と、前年同期比33.9%となった。項目別では、外食は大幅に回復しており、同+75.8%の1兆596億元となった。消費全体の1割を占める自動車類消費は同+65.6%の1兆609億元となり、消費全体を牽引した。実物商品の電子商小売売上高は同+25.8%の2兆3,067億元となり、消費財小売総額の21.9%を占め、引き続き消費全体の回復に貢献している(図表8、図表9)。

【図表 8】 社会消費財小売総額の推移(%)



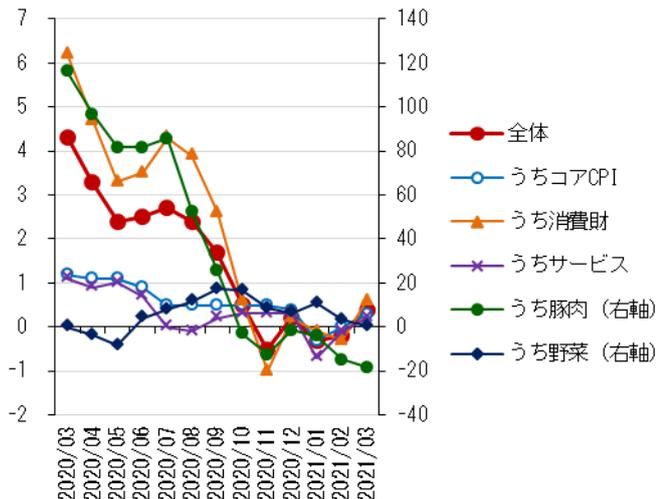
【図表 9】 項目別社会消費財小売総額の推移(%)



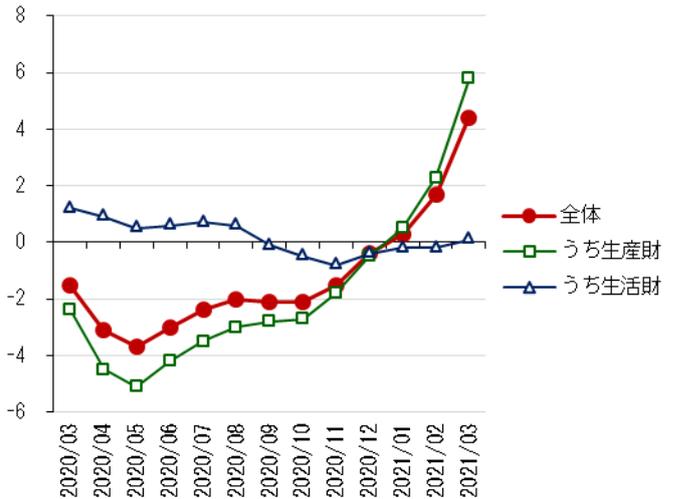
【物価】3月のCPIは前年同期比+0.4%、PPIは▲2.3%、豚肉は引き続き物価高騰の主因

消費者物価指数(CPI)は前年同期比0.4%上昇し、年初来2カ月連続でマイナスで推移したが、消費財並びにサービスの価格上昇により、プラスになった。食品価格は同▲0.7%となり、昨年高騰であった豚肉価格は同▲18.4%と低下した。一方、食品とエネルギー価格を除いたコアCPIは同+0.3%に留まりほぼ横ばいの動きとなっている。生産者物価指数(PPI)は国際資源・エネルギー価格の上昇の影響を受けて、同+4.4%と比較的に大幅に上昇した(図表10、図表11)。

【図表 10】CPIの推移(%)



【図表 11】PPIの推移(%)



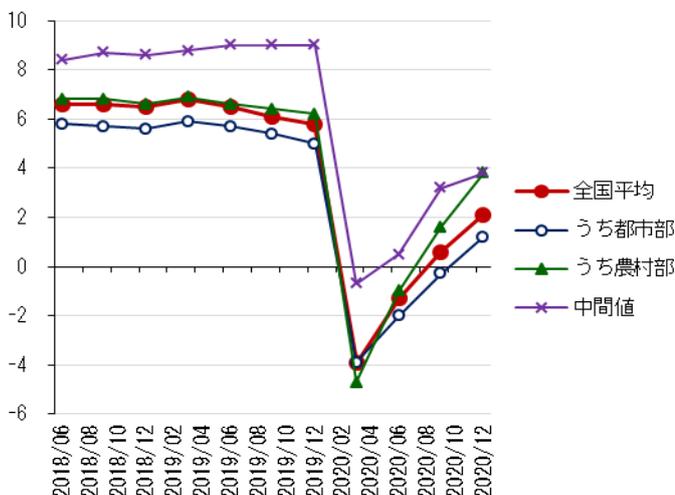
【所得】1人当たり可処分所得の名目成長率と実質伸び率は何れも13.7%

1人当たり可処分所得は9,730元(1-3月合計)であり、名目成長率は前年同期比+13.7%だが、物価要因を除いた実質成長率も同+13.7%となった。常住人口ベースでは、都市部住民の1人当たり可処分所得は13,120元であり、名目成長率は同+12.2%、実質成長率は同+12.3%となった。農村部住民の1人当たり可処分所得は5,398元であり、名目成長率は同+16.3%、実質成長率は同+16.3%となった。1人当たり可処分所得の中位数は名目ベースで同12.7%増となった(図表12)。

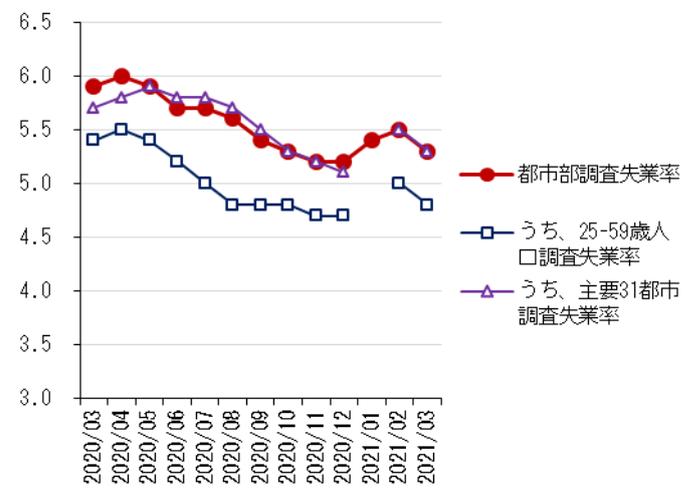
【雇用】雇用が297万人増加、3月末の都市部調査失業率は5.3%と総じて安定

2021年Q1の新規雇用者数は297万人と、年間目標の27%を達成した。1月から3月までの都市部調査失業率はそれぞれ5.4%、5.5%、5.3%であり、春節の季節要因並びに1-2月に一部地域で新型コロナウイルスの感染者が確認された影響を受けて、とりわけ2月時点の同失業率が上昇した(図表13)。国家統計局によると、今年の大学新卒者が統計開始以来最大規模の909万人となり、6月の卒業シーズンに近づき、新卒者の就業圧力が一層高まる見込みとなる。

【図表 12】1人当たり可処分所得の成長率(%)



【図表 13】都市部調査失業率の推移(%)

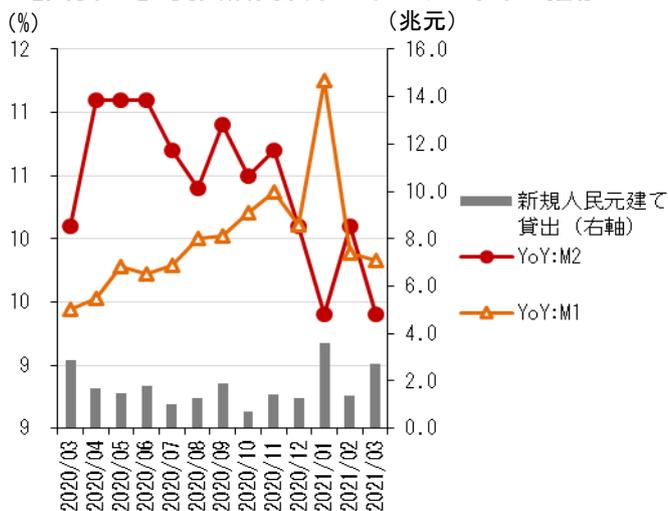


注：都市部調査失業率(25-59歳人口)の2019年1月と2020年1月のデータは未発表

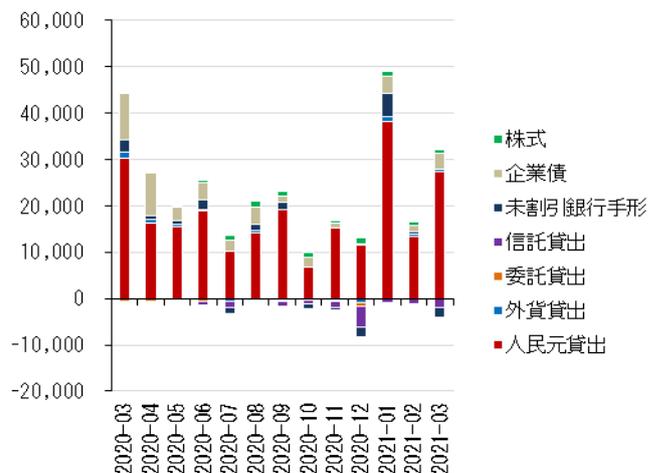
【金融】マネーサプライは前年同期比+9.4%、新規社会融資額が拡大

2021年3月末時点の狭義的マネーサプライM1(流通中現金と企業当座預金)残高は前年同期比+7.1%の61兆6,100億元で、前年同期比は昨年同期より2.1ポイント上昇した。広義的マネーサプライM2(M1と企業定期預金、個人貯蓄預金等)残高は同+9.4%の227兆6,500億元で、昨年同期より0.7ポイント低下した。貸出残高は前年同期比+12.3%の186兆4,400億元、うち人民元建て貸出残高は同+12.6%の180兆4,100億元となった。新規人民元貸出は7兆6,700億元、前年同期より5,741億元増加した。預金残高は前年同期比+10.1%の227兆2,100億元、うち人民元建て預金残高は同+9.9%の220兆9,200億元となった。人民元建て新規預金は8兆3,500億元、前年同期より2,844億元増加した。社会融資総額残高は同+12.3%の294兆5,500億元となった。新規社会融資額は10兆2,400億元であり、前年同期より8,730億元減少した(図表14、図表15)。

【図表14】貸出残高及びマネーサプライの推移



【図表15】社会融資規模の推移(億元)



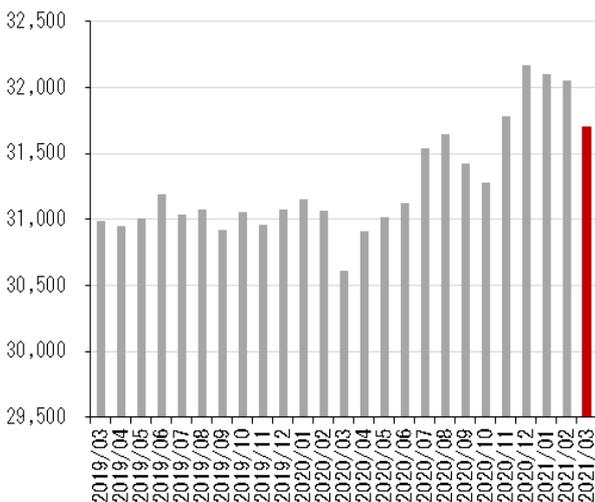
【外貨準備】外貨準備残高は3兆1,700億ドル、4カ月連続で減少

2021年3月末時点の外貨準備残高は3兆1,700億ドルであり、2月末より349億6,500万ドル減少し、昨年12月より4カ月連続で減少した(図表16)。

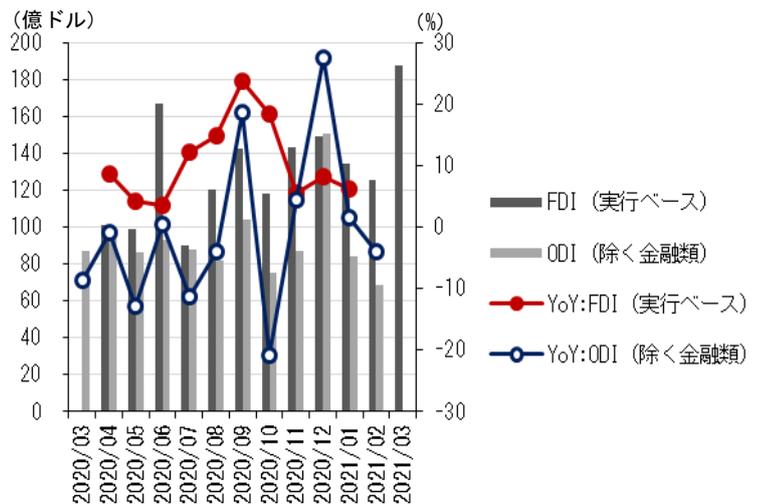
【FDI/ODI】3月の対中直接投資は187億9,000万ドル、2月の対外直接投資は69億ドルで3.9%減

2021年3月の対中直接投資実行額(FDI、金融業を除く)は187億9,000万ドルとなった。昨年12月と比べて38億9,000万ドル増加した。人民元ベースでは2021年Q1のFDIは前年同期比+39.9%の3,024億7,000万元であり、産業別では、サービス業は2,377億9,000万元(同+51.5%、シェア78.6%)、ハイテク産業は同+32.1%、うち、ハイテクサービス業とハイテク製造業はそれぞれ同+43.9%と同+2.5%となった。国別では、ASEANとEUがそれぞれ同+60%と同+7.5%増加した。2021年2月(単月)の中国企業による非金融対外直接投資(ODI)は前年同期比▲3.9%の69億ドルと小幅ながら減少した(図表17)。

【図表 16】 外貨準備高の推移(億ドル)



【図表 17】 FDIとODIの推移

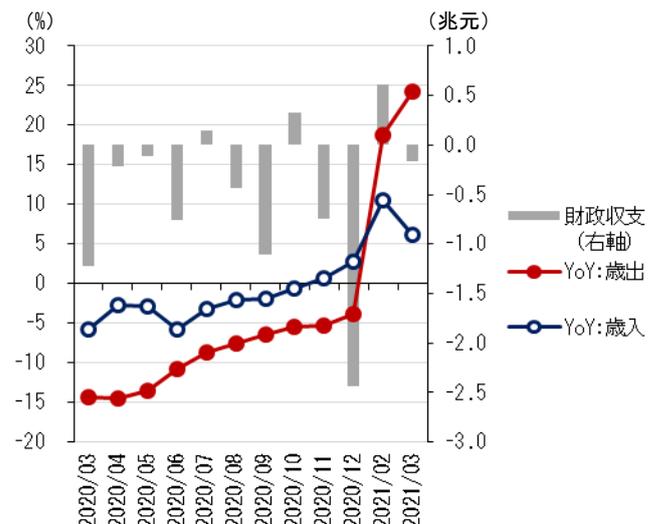


【財政】2021年Q1の財政収入は前年同期比24.2%、財政支出は同6.2%とダブル増

全国一般公共予算収入は前年同期比+24.2%の5兆7,115億元となった。うち、中央一般公共予算収入は同+27.2%の2兆6,902億元、地方一般公共予算収入は同+21.7%の3兆213億元となった。税収総額は同+24.8%の4兆8,723億元であり、金融機関や中央・国有企業の利益上納等税収以外の収入は同+20.7%の8,392億元であった。税収総額を項目別で見ると、国内増値税、消費税、企業所得税はそれぞれ同23.9%、同18.5%、同12.7%となり、個人所得税は同+19%増加した。輸入貨物増値税・輸入貨物消費税、関税はそれぞれ同+26.9%、同21.7%と増加した。

全国一般公共予算支出は同+6.2%の5兆8,703億元となった。そのうち、中央一般公共予算支出は同▲6.9%の6,676億元、地方一般公共予算支出は同+8.1%の5兆2,027億元となった(図表18)。

【図表 18】 財政支出と収入の推移



II. コメント

➤ 主要国として高い経済成長率を実現し、コロナ対策退出後も高位維持の見通し

中国は2020年後半において防疫から経済再開へと重点をシフトしつつ、実質GDPは通年で前年比+2.3%と主要国で唯一のプラス値を記録し、今回の同+18.3%は昨年の延長戦にあるとみられる。経済回復を促進する要因として、①新型コロナウイルスのコントロールが奏功したこと、②大規模な新型インフラ投資を实行了こと、③資金面では実体経済への資金供給が総じて潤沢にあることが挙げられる。①について、前出したように、2021年1-2月に一部地域では新規感染者が確認されたものの、3月に入ってから基本的に1桁の増加者数で推移し、また海外からの輸入型新規感染者の急増もなく、国内では総じてコントロール範囲内といえよう。②について、昨年12月に開催された中央経済工作会議において2021年の重要な任務として新型インフラ建設を強化するとされた。工業情報化部とテンセント社が共同で発表した報告書によると、2020年の

新型インフラ関連の投資総額は約1兆元に達しており、うち、データセンター、5G、工業インターネット、AI 関連投資の前年同期比はそれぞれ+52%、+27%、+11%、+10%となっている。③について、2020年の新規社会融資総額と新規人民元建て貸出総額はそれぞれ34兆8,600億元と19兆6,300億元に達しており、年初に人民銀行易綱総裁が発表した「新規社会融資総額が30兆元を超え、新規人民元建て貸出総額が20兆元近く増加する」との目標を達成した。2020年後半に不動産を始めとする一部業種での過剰流動性問題を受け、やや引き締めの動きもあったが、全体的にはなお流動性供給が拡大しているといえよう。これらのポジティブ要因により、2021年4月時点のIMF世界経済予測では、2021年の中国実質GDP前年比を2021年1月時点の+8.1%から+8.4%と上方修正し、出口模索を経て新型コロナウイルスに関する特別対策が退出しかねる2022年においても、+5.6%と比較的高い水準が保たれる予想となる。

【図表 19】 IMFによる主要国経済見通し(%)

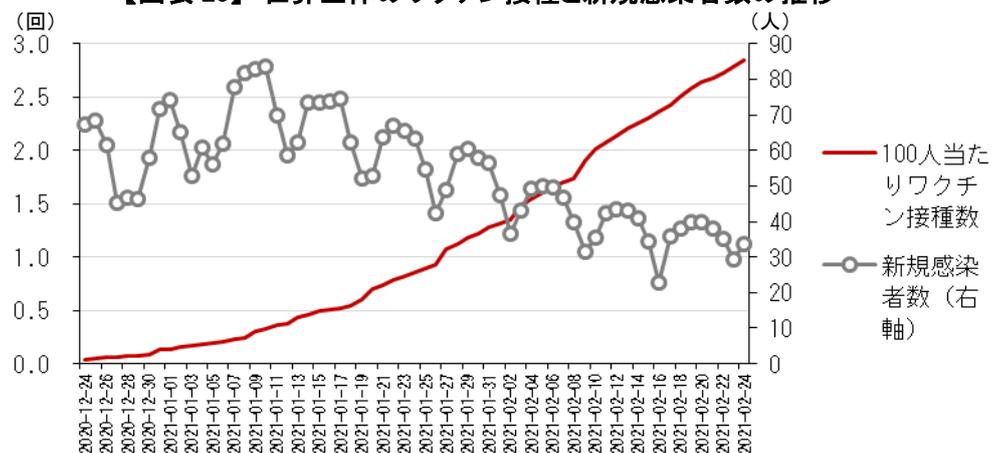
	2020			2021E			2022E		
	2021/1	2021/4	変化	2021/1	2021/4	変化	2021/1	2021/4	変化
世界全体	-3.5	-3.3	0.2	5.5	6.0	0.5	4.2	4.4	0.2
先進国	-4.9	-4.7	0.2	4.3	5.1	0.8	3.1	3.6	0.5
米国	-3.4	-3.5	-0.1	5.1	6.4	1.3	2.5	3.5	1.0
EU	-7.2	-6.6	0.6	4.2	4.4	0.2	3.6	3.8	0.2
日本	-5.1	-4.8	0.3	3.1	3.3	0.2	2.4	2.5	0.1
英国	-10.0	-9.9	0.1	4.5	5.3	0.8	5.0	5.1	0.1
カナダ	-5.5	-5.4	0.1	3.6	5.0	1.4	4.1	4.7	0.6
その他先進国	-2.5	-2.1	0.4	3.6	4.4	0.8	3.1	3.4	0.3
途上国	-2.4	-2.2	0.2	6.3	6.7	0.4	5.0	5.0	0.0
中国	2.3	2.3	0.0	8.1	8.4	0.3	5.6	5.6	0.0
インド	-8.0	-8.0	0.0	11.5	12.5	1.0	6.8	6.9	0.1
ASEAN5	-3.7	-3.4	0.3	5.2	4.9	-0.3	6.0	6.1	0.1

出所: IMF より MUFG バンク(China)作成

➤ ワクチンの接種が急ピンチに推進され、集団免疫が経済回復の前提に

当面、世界経済に対して最大の脅威といえ、依然として新型コロナウイルスといえよう。上述したように、中国は国内の新規感染者の増加を抑えながらも、海外からの輸入型新規感染事例が相次ぎ確認されており、油断ができない状況が続く。ジョンズ・ホプキンス大学コロナウイルスリソースセンターの統計によると、全世界の確定感染者数は延べ1億4,353万人であり、うち死亡者数は305万6,040人に達している。検査量の増加により4月の新規感染者数が急増しており、インドが4月18日に新規感染者数と死亡者数がそれぞれ27万人と1,600人を上回る事態となり、1日当たりの人数としては両方ともに過去最多である。ワクチンの接種は新規感染者数の低減に有効な手段とみられる。実際、世界保健機関(WHO)が発表したデータによると、100人当たりワクチン接種数の上昇に伴い、新規感染者数の減少が確認されている。2021年3月末時点の中国の接種率は14%であり、6月時点で同40%まで引き上げる目標を掲げており、集団免疫を可能にする接種率70%を目指している。

【図表 20】 世界全体のワクチン接種と新規感染者数の推移



出所: WHO より MUFG バンク(China)作成

【付表 1】日系企業の対中国進出動向（資本金 500 万元以上の一部事例のみ）

進出時期	会社名（中国語）	事業分野	出資形態	資本金（万元）	日本側出資者
3月	华丰燃料电池	FCV燃料電池	合弁	約80億円	トヨタ自動車(株)
	武汉冈本汽车内饰新材料	自動車内装	独資	600万ドル	(株)オカモト
2月	小冢设备工程(上海)	貿易	合弁	3,000	上海小冢企业管理合伙
	上海阿尔晟河合塾科技	情報サービス	独資	1,000	株式会社KEIアドバンス
	日冷物流投資(上海)	物流	独資	1,000万ドル	ニチレイロジGr
	宣城科地克科技	電気機械	合弁(増資)	950万ドル	関東電化工業株式会社
2021年1月	玖心(常州)房地产开发	不動産	独資	134,060	大和ハウス工業株式会社
12月	北京和荣富盛环保科技	環境技術	合弁	3,000	JFEエンジニアリング株式会社
	广州寿司郎餐饮	外食	独資	6,500	スシローグローバルHD
	亚合(上海)健康科技	法人向けサ	独資	1,000	個人
11月	日置(上海)科技发展	機械	独資	500	日置電機株式会社
	明治制菓食品工業(上海)	食品	独資	65,000	株式会社明治
10月	(未定/和比亚迪の合資)	自動車	合弁	-	(株)日野自動車
9月	松下四维出行服务(北京)	物流/自動車	合弁	3,000	(株)パナソニック
	希瑞斯(上海)视觉科技	機械	合弁	1,000	(株)Navitas
8月	上海最高先生商贸	小売	合弁	800	(株)MrMax
	平安盐野义	製菓	合弁	294,000	塩野義製菓(株)
	惠州市赛斯彩煌电子	自動車部品	合弁	500	大日光エンジニアリング(株)
7月	宁德时代新能源科技	EV電池	マイナー出資(1%)	-	本田技研(株)(370,000万元出資)
	明治食品(广州)	食品	独資	120,000	明治HD
	上海全户成餐饮管理	外食	合弁	1,000	大戸屋HD
6月	上海峰极电气	電子部品	独資	1,000	-
	湖南湘研种业	バイオテック	マイナー出資(30.4%)	3,000	三井物産(株)
	马瑞利(中国)汽车空调	自動車部品	独資	5,000	Magneti MarelliCK Holdings
5月	海纳新思智行服务	スマートモバ イリティ	合弁	30,000	本田技研(株)
4月	三华(上海)环保科技发展	環境技術	独資	1,415	(株)三華
	上海迪晟服饰	アパレル	独資	2,000	-
	比亚迪丰田电动车科技	EV	合弁	2,300	トヨタ自動車(株)
	长松健康管理(中国)	医療	独資	5,000	長松医療健康(株)
	上海东上供应链管理	物流	独資	1,000	Green World Group Logistics(株)
	勇岛海上(上海)商务信息	コンサル	独資	500	-
3月	电装(上海)自动化技术	機械	独資	4,000	(株)デンソー(中国)
	米思米(上海)供应链管理	物流	独資	1,415	MISUMI(株)
	上海柴仓商贸	国際貿易	-	3,000	-
	空陆(上海)品牌管理	コンサル	独資	1,000	CooRIKU有限公司
	上海北里永幸医疗器械	医療	合弁	1,000	北里商事(株)
	泰尔茂易生科技(上海)	医療	独資	2,000	(株)TERUMO

【付表2】経済指標一覧

指標	単位	2019				2020				2021	
		1-3月	1-6月	1-9月	1-12月	1-3月	1-6月	1-9月	1-12月	1-3月	
GDP	国内総生産(GDP)	兆元	21.3433	45.0933	69.7798	99.0865	20.6504	45.6614	72.2786	101.5986	24.9310
	累計ベース(前年比)	%	6.4	6.3	6.2	6.1	-6.8	-1.6	0.7	2.3	18.3
	四半期ベース(前年比)	%	6.4	6.2	6.0	6	-6.8	3.2	4.9	6.5	18.3
	第一次産業	兆元	0.8769	2.3207	4.3005	27462	1.0186	2.6053	4.8123	7.7754	1.1332
	前年比	%	2.7	3.0	2.9	3.4	-3.2	0.9	2.3	3.0	8.1
	第二次産業	兆元	8.2346	17.9984	27.7869	10.9253	7.3638	17.2759	27.4267	38.4255	9.2623
	前年比	%	6.1	5.8	5.6	5.8	-9.6	-1.9	0.9	2.6	24.4
	第三次産業	兆元	12.2317	24.7743	37.6925	14.1305	12.268	25.7802	40.0397	55.3977	14.5355
前年比	%	7.0	7.0	7.0	6.6	-5.2	-1.6	0.4	2.1	15.6	
工業	鉱工業生産 (付加価値ベース)	%	6.5	6.0	5.6	5.7	-8.4	-1.3	1.2	2.8	24.5
投資	全社会固定資産投資	兆元	10.1871	29.9100	46.1204	55.1478	8.4145	28.1603	43.6530	51.8907	9.5994
前年比	%	6.3	5.8	5.4	5.4	-16.1	-3.1	0.8	2.9	25.6	
消費	社会消費財小売総額	兆元	9.7790	19.5210	29.6674	41.1649	7.8580	17.2256	27.3324	39.1981	10.5221
前年比	%	8.3	8.4	8.2	8.0	-19.0	-11.4	-7.2	-3.9	33.9	
貿易	輸出入	兆元	7.0051	14.6675	22.9100	31.5446	6.5742	14.2379	23.1151	32.1557	8.4687
	前年比	%	3.7	3.9	2.8	3.4	-6.4	-3.2	0.7	1.9	29.2
	輸出	兆元	3.7674	7.9521	12.4803	17.2298	1.2927	7.7134	12.7103	17.9326	4.6140
	輸出の前年比	%	6.7	6.1	5.2	5.0	-3.5	-3.0	1.8	4.0	38.7
	輸入	兆元	3.2377	6.7155	10.4342	14.3148	1.1532	6.5245	10.4048	14.2231	3.8547
	輸入の前年比	%	0.3	1.4	-0.1	1.6	2.4	-3.3	-0.6	-0.7	19.3
	貿易収支	兆元	0.5297	1.2366	2.0462	2.9150	0.0983	1.1889	2.3054	3.7096	0.7593
物価	全国住民消費価格指数	前年同期 =100	101.8	102.2	102.5	102.9	104.9	103.8	103.3	102.5	100.0
	工業品出荷価格指数		100.2	100.3	104.0	99.7	99.4	98.1	98.0	97.7	102.1
所得	都市部1人当たり可処分所得	元	11,633	21,342	31,939	42,359	8,561	21,665	32,821	32,189	13,120
	前年同期比(実質ベース)	%	5.9	5.7	5.4	5	-3.9	-2.0	-0.3	2.1	12.3
	農村部1人当たり純収入	元	4,600	7,778	11,622	16,021	4,641	8,069	12,297	17,131	5,398
	前年同期比(実質ベース)	%	6.9	6.6	6.4	6.2	-4.7	-1.0	1.6	6.9	16.3
金融	M2(M1+準通貨)	兆元	188.94	192.14	195.23	198.65	208.90	213.49	216.41	218.68	227.65
	前年同期比	%	8.6	8.5	8.4	8.7	10.1	11.1	10.9	10.1	9.4
	人民元預金増加額 (年初より)	兆元	6.31	10.05	13.22	15.36	8.70	14.55	18.15	19.65	8.35
	前年同期比	兆元	1.24	1.05	1.21	1.21	1.76	4.50	4.93	4.28	0.28
	人民元貸出増加額 (年初より)	兆元	5.81	9.67	13.63	16.81	7.10	12.09	16.26	34.86	7.67
前年同期比	兆元	0.95	0.64	0.49	0.64	1.29	2.42	6.59	9.19	0.57	

(出所) 国家統計局、人民銀行、税関総署、商務部などの統計をもとに当行中国調査室作成

MUFG バンク(中国) リサーチ&アドバイザー一部

中国調査室

李博

本報告書は、情報提供のみを目的として、MUFG バンク（中国）有限公司(以下「当行」)が作成したものであり、その使用又は配布が法律や法規への違反に該当するあらゆる管轄又は国における個人又は組織への使用又は配布を意図したものではありません。本報告書をお客様に公表する前に、当行及び/又は当行関係者/組織は、本報告書に含まれる情報を利用、又はそれに基づいて行動することができます。

本報告書に記載されている情報及び意見のいずれも、預金、証券、先物、オプション、又はその他の金融商品若しくは投資商品の購入若しくは売却の申出、勧誘、アドバイス若しくは推奨をするものではなく、またそのように解釈されるものでもありません。

本報告書は、情報提供のみを目的として作成されており、特定の受領者の具体的な需要、財務状況、又は投資目的への対応を意図するものではありません。

本報告書は、信頼しうるとみなされる情報源から入手した情報に基づいて作成したのですが、正確性を保証するものではなく、受領者自身の判断に代わるものとみなされるべきではありません。受領者においては、適切に、独立した専門的、法律、財務、税務、投資、又はその他のアドバイスを別途取得する必要があります。

本報告書は、アナリスト自身の見解に基づいているため、当行の公式な見解を示すものではありません。本報告書に含まれる全ての見解(あらゆる声明及び予測を含む)は、通知なしに変更される可能性があり、その正確性は保証いたしかねます。本報告書は、不完全又は要約の場合もあり、本報告書に言及される組織に関する重要な情報を全て網羅していない可能性もあります。当行(含む本店、支店)及び関連会社のいずれも、本報告書を更新する義務を負いません。

過去の実績は将来の業績を保証するものではありません。本報告書において言及されるいかなる商品の業績予測も、必ずしも将来実現する又は実現しうる業績を示すものではありません。

当行及び/又はその取締役、役員並びに従業員は、当該取引への関与に当たり、随時、本報告書に言及された関連証券又は関連金融商品において、利益を有すること及び/又は引受を承諾すること、及び/又は当該証券若しくは関連金融商品を保留若しくは保有することがあります。さらに、当行は、本報告書に言及されたいずれかの会社と関係を有する(例えば関連会社、戦略パートナー等)こと、若しくは有していたこと、又はコーポレート・ファイナンス若しくはその他のサービスを提供すること、若しくは提供していたことの可能性もあります。

本報告書に含まれる情報は当行が信頼しうると判断した情報源から入手したものでありますが、当行は、その適切性、適時性、適合性、完全性又は正確性について、いかなる表明又は保証をするものではなく、一切の責任又は義務も負いません。したがって、本報告書に記載されている評価、意見、見積り、予測、格付け若しくはリスク評価は、当行による表明及び/又は保証に依拠するものではありません。当行(含む本店、支店)及び関連会社並びに情報提供者は、本報告書の全部又は一部の使用に起因するいかなる直接的、間接的及び/又は結果的な損失若しくは損害について、いかなる責任も負いません。

当行は、本報告書の著作権を保有しており、当行の書面による同意なしに本報告書の一部又は全部を複製又は再配布することは禁止されています。当行(含む本店、支店)又は関連会社は、当該複製又は再配布によって生じる、いかなる第三者に対する責任も一切負いません。